

令和元年度事業報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

特定非営利活動法人子どもNPOセンター福岡

1 事業の成果

- ・「**子どもにやさしいまちづくり推進事業**」では、子どもの権利条約の自治体レベルでの実現を目的として、SDGs や子どもアドボカシーの考え方を基軸に置きながら、県域に視野を向けた事業展開を意識して取り組んだ。
- ・「**里親養育支援共働事業**」では、実行委員会「ファミリーシップふくおか」の体制を刷新し、様々な立場からの問題提起によって、地域リソースと連携した望ましい家庭支援のあり方や、里親家庭の子どもアドボカシーなど、一歩進んだ社会的養育の形について議論を進めた。里親委託率は、3月末で52.5%となった。
- ・「**子どもの居場所づくり事業**」では、「若者ぷらっとホームサポート事業」を通しての課題提起から「居場所人材養成事業」が始動し、養成研修では、新しいつながりや今後の展開の可能性が垣間見えた。「子どもが輝きを取り戻す居場所づくり事業」では、子どもの自己表現の活性化を目指し、福岡でのドラマワークの実践に取り組んだ。
- ・「**子どもアドボカシー事業**」では、子どもの意見表明権を保障する仕組みの構築に関する国の動き、自治体の動きと連動しながら、今後市民が担うべき役割を見据え、アドボケイト養成講座や当事者活動の支援、行政関係者も含めたシステム研究会の実施に力を注いだ。
- ・「**子ども・NPO調査研究・子ども白書事業**」では、ふくおか子ども白書2021の発行に向け、編纂委員会を立ち上げた。子どものQOLと子どもアドボカシーをトピックスとして、読者の行動変化につながるような内容を目指し、検討を重ねた。
- ・「**広報・情報提供事業**」は、新しいHPを、Facebook や子どもにやさしいまちづくりネットワークのメールマガジンと連動させ、効果的な情報発信に取り組み、子どもアドボカシーなどのテーマには多くの反響があった。
- ・「**組織基盤強化事業**」では、組織課題や中間支援組織としての役割を、理事・職員全体で共有することができた。
- ・「**NPOサポート事業**」では、会員ニーズ調査を行い、当団体に寄せられる期待や中間支援として求められている機能について手がかりを得た。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費 の金額 (千円)
第5条(1) 子どもに関わる課題 に取り組む団体・個人 のネットワークの構築 と協働事業	こまちひろばの開催	2019年4月 ～ 2019年2 月	福岡市立 中央市民 センター 等	8人	市民 延べ283人	177
第5条(2) 子どもの権利条約の 推進事業	第18回市民フォーラム 「子どもにやさしいまちづ くり」の開催	2019年 12月1日	福岡市立 早良市民 センター	32人	市民186名	626
第5条(2) 子どもの権利条約の 推進事業	・子どもアドボケイトに関 する公開講座、養成講座 (連続講座)の開催 ・子どもアドボカシーシ ステム研究会の開催	2019年4月 ～ 2020年3 月	法人事務 所及び福 岡市内公 共施設	21人	市民 延べ399人	3,560
第5条(3) 子どもに関わる活動 の推進事業						
第5条(3) 子どもに関わる活動 の推進事業	子どもの自己表現力を培 うドラマワーク	2019年4月	福岡市公 民館等	12人	幼児・小学生・ 市民 延べ68人	654
第5条(5) 子どもに関わる活動 推進のための行政・ 企業との協働事業	社会的養護の子どもたち の意見の聴き取り・発信	2019年4月 ～7月	法人事務 所及び児 童養護施 設等	3人	社会的養護の 子ども15人 市民 延べ101人	191
	・幅広い市民と関係機関 で実行委員会を構成 ・里親制度普及のための フォーラムや講座の開催 ・里親の交流の場となる 里親CAFEの開催 ・里子、実親の交流支援 ・福岡市里親会への支援	2018年4月 ～ 2019年3 月	福岡市こ ども総合 相談セン ター及び 福岡市内 公共施設	40人	市民・ 里親・里子 延べ650人	5,714
	若者の居場所づくりとし て、中高生の居場所「フリ ースペースていへんず」の 管理運営	2019年4月 ～ 2020年3 月	九大橋 サテライト 及び南区 保健福祉 センター 等	19人	中高生 延べ507人	1,799

	子どもの居場所づくりに関わる人材養成講座の開催	2019年11月2日	福岡市立早良市民センター	5人	市民57名	116
第5条(6) 子どもとNPOの状況に関する調査研究と社会的提言事業	ふくおか子ども白書の編纂・発行のための委員会開催	<2018号> 2018年1月発行 <2021号> 2020年3月	法人事務所等	16人	市民 延べ145人	341
	子どもの実態把握のための研究会開催	2019年4月～ 2020年3月	法人事務所等	16人	市民 延べ67人	86
第5条(7) 子どもとNPOに関わる情報提供事業	ウェブサイト・子どもNPOジャーナルを通しての情報発信	2019年4月～ 2020年3月	法人事務所	10人	市民	135
	組織基盤強化	2019年4月～2020年3月	法人事務所	7人	市民 延べ73人	569